

# 急性期病棟入院日数 短縮狙う政府

中医協

厚生労働省は8日、来年度の診療報酬改定をめぐり、救急医療や手術に対応する急性期病棟での入院日数をさらに短くさせる案を中央社会保険医療協議会の総会に示しました。医療費抑制ありきで、急性期病棟での高齢患者の受け入れを絞っていく方向性も強調しており、委員から慎重な意見が相次ぎました。

急性期病棟向けの報酬が最も高い「入院料1」は現在、患者の平均在院日数が18日以内と定められています。厚労省は、入院日数が長い患者に要介護高齢者が多く、手術や専門的治療の実施割合が低い理由付け、18日以内とした基準を短くする考え方です。基準を満たすため「早期退院」看護体制の縮小につながった

りする事態が懸念されます。急性期病棟の入院患者に占める「重症者」数の割合要件も改める方針です。高齢化に伴う高齢患者の増加を問題視し、部会議件にある対応返り・移乗・食事摂取など介助ケアの項目の廃止や、救急搬送後の入院の評価日数の短縮を行う方向を示唆しました。急性期病棟に入院する高齢者を絞り込むのが狙いです。

日本医師会の委員は、入院日数の短縮に対し「数字の追いかっこにすら」とが患者にとって辛やないのか」と強調。「救急では、重症なのか軽症、中等症なのか現場で判断せざるを得ない。最初から医療資源の少ないところへ（搬送）」と語ったが、これは人の死が関わってくる」と強い懸念を表明しました。むしろ介助ケアへの評価が不十分だという意見も相次ぎました。